

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月8日

**【四半期会計期間】** 第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ベクター

**【英訳名】** Vector Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梶 並 伸 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** (03)-5337-6711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** (03)-5337-6711 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	2,729,418	3,064,689	846,324	1,138,151	3,157,639
経常利益 (千円)	283,120	402,547	112,007	179,104	413,753
四半期(当期)純利益 (千円)	215,752	232,933	64,413	105,204	279,407
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)				1,006,246	995,695
発行済株式総数 (株)				139,274	69,287 (138,574)
純資産額 (千円)			2,643,581	2,870,522	2,724,074
総資産額 (千円)			3,302,342	3,702,423	3,451,618
1株当たり純資産額 (円)			38,654.76 (19,327.38)	20,790.74	39,668.79 (19,834.40)
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3,155.38 (1,577.69)	1,689.44	942.04 (471.02)	762.34	4,083.35 (2,041.68)
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		1,677.20	941.78 (470.89)	757.97	4,069.85 (2,034.93)
1株当たり配当額 (円)					1,000 (500)
自己資本比率 (%)			80.0	77.5	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,613	387,586			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,812	603,980			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	232	47,487			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,565,816	1,384,543	
従業員数 (名)			79	94	81

(注) 1 第22期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第3四半期累計期間及び第22期第3四半期会計期間に代えて第22期第3四半期連結累計期間及び第22期第3四半期連結会計期間について記載しております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期第3四半期連結累計期間及び第22期第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また、第22期、第23期第3四半期累計期間及び第23期第3四半期会計期間については関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第22期については連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 6 平成22年4月1日を効力発生日とする1:2の株式分割を行っており、第22期の発行済株式総数、第22期第3四半期連結会計期間及び第22期の1株当たり純資産額、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額、1株当たり配当額のカッコ内は当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の数値であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	94(42)
---------	--------

(注) 臨時従業員数はパートタイム人員のみを対象にしており、( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、従業員数は前事業年度に比べ13名、パートタイム人員は前事業年度に比べ12名それぞれ増加しておりますが、これは主としてオンラインゲーム事業など新規事業部門の業容拡大に伴う増員によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア販売事業	191,545	
合計	191,545	

(注) 1 金額は仕入金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成22年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(千円)	前年同四半期比(%)
オンラインゲーム事業	792,549	
ソフトウェア販売事業	295,386	
サイト広告販売事業	49,173	
その他	1,042	
合計	1,138,151	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 輸出版売高については、売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要販売先については、売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 平成22年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、長引く円高を背景に、エコ優遇特需など政策効果の息切れもあって平成21年春以降の景気回復は足踏み状態で推移しました。こうした状況下、当社の当第3四半期会計期間の業績は、営業収益については、1,138,151千円となり、利益状況につきましては、営業利益は176,535千円、経常利益は179,104千円、税引前四半期純利益は178,898千円となりました。

この結果、法人税等を差し引いた四半期純利益は、105,204千円となりました。

当第3四半期会計期間の主なセグメント別販売実績については、次のとおりであります。

##### オンラインゲーム事業

当社が新たな経営の柱として力を入れているオンラインゲーム事業については当第3四半期会計期間の販売金額は、792,549千円と前第3四半期会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日、以下前年同四半期という）に比べ110.5%増と倍増強となりました。当該事業の4割強を占める従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）は、平成21年4月より正式にサービス開始以来、根強い人気を保っている「三国ヒーローズ」をはじめ平成22年9月サービス開始の「SOULALIVE ONLINE」など期末時点で8タイトルが稼動しました。一方、専門ポータルサイト「ブラゲタイム」上で展開するブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）は「ドラゴンクルセイド」など期末時点で7タイトルが稼動しました。加えて平成21年8月より開始したモバイルゲーム（ブラウザゲームの一種で携帯電話でアプリなしで遊べるもの）は主として携帯電話向け交流サイト運営会社の専門サイトを通じて「えんむす!」など期末時点で8タイトルが稼動し、従来型オンラインゲームに迫るウエイトを占めるなど、モバイルゲームを含めた広義のブラウザゲーム事業が好調裡に推移しました。この結果、オンラインゲーム事業全体の営業収益に占める割合は、69.6%にまで高まり、利益面でも、販売金額の大幅な増加により、固定費の負担増を吸収し、収益力向上に大きく寄与しました。なお、当第3四半期会計期間のオンラインゲーム事業のセグメント利益は、144,558千円となりました。

## ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業の当第3四半期会計期間の販売金額は295,386千円となりました。

うち、プロレジ・サービスの販売金額は256,006千円、シェアレジ・サービスの販売金額は5,471千円となっており、ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウイルス対策ソフトについては依然根強い需要がありますが、概してパソコンソフトに対する関心度合いは低く、販売促進のためのキャンペーンもその効果は限定的なものにとどまりました。そのほか、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の売上高が27,000千円となっておりますが、これも新規顧客獲得がネックとなって頭打ち状態が続いております。なお、当第3四半期会計期間のソフトウェア販売事業のセグメント利益は、30,020千円となりました。

(注) ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。)のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

## サイト広告販売事業

サイト広告販売事業の当第3四半期会計期間の販売金額は、49,173千円となりました。うち、キーワード広告(リスティング広告)については当該事業の33.3%を占め、サイト広告販売事業を牽引しておりますが、当該事業全体では景気回復の遅れが響き、概して低調裡に推移しました。なお、当第3四半期会計期間のサイト広告販売事業のセグメント利益は、34,127千円となりました。

## その他

その他の当第3四半期会計期間の販売金額は、1,042千円になりました。うち、個人向け会員制ブログサービスが36.7%を占めており、そのほかは他社サーバー運用受託サービスなどとなっております。なお、当第3四半期会計期間のその他のセグメント損益は、2,995千円の損失となりました。

なお、平成22年3月期第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成していることに加え平成23年3月期第1四半期会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、こうしたことによる影響を受けないで比較可能なオンラインゲーム事業を除いて前年同四半期比についての記載はしていません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）における資産合計は3,702,423千円となり、前事業年度末に比べて250,805千円増加しました。

### （資産）

流動資産については前事業年度末に比べて22,741千円減少しましたが、現金及び預金が前事業年度末に比べて263,900千円減少した一方、売掛金がオンラインゲーム事業の活発化に伴って前事業年度末に比べて148,066千円増加しました。固定資産については前事業年度末に比べて273,546千円増加しましたが、ソフトウェアの取得などで無形固定資産合計が591,394千円と前事業年度末に比べて252,703千円増加したことなどによります。

### （負債）

負債については流動負債が未払金残高が189,879千円とオンラインゲーム事業の活発化に伴って前事業年度末に比べて66,351千円増加したなどで流動負債合計が816,840千円と前事業年度末に比べて101,629千円増加し、負債合計は831,900千円と前事業年度末に比べ104,356千円増加しました。

### （純資産）

純資産については株主資本は2,897,922千円と前事業年度末に比べ185,385千円増加しました。なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前事業年度末の21.1%から22.5%に高まり、自己資本比率は前事業会計年度末の78.9%から77.5%に1.4%低下しました。



### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間において現金及び現金同等物は、期末残高が1,384,543千円と期首残高の1,476,550千円に比べ92,006千円減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期は小計段階で税引前四半期純利益178,898千円の計上などで235,470千円の収入となりましたが、法人税等の支払額45,308千円などがあり、差引き192,214千円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出599,923千円、有価証券の売却による収入499,923千円で差引き100,000千円の有価証券の取得による支出がありましたが、加えて無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出159,438千円、有形固定資産の取得による支出22,821千円などがあり、284,202千円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、91,987千円の赤字（支出超過）となり、キャッシュ残高の減少の主たる要因となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により18千円の支出となり、その分キャッシュ残高の減少要因となりました。

なお、平成22年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等に関する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	548,000
計	548,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,274	139,274	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりませんので、単元 株式はありません。
計	139,274	139,274		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成22年10月12日付にて、大阪証券取引所は傘下のJASDAQ市場とヘラクレス市場及びNEO市場を統合して、新JASDAQ市場を発足させ、当社株式は同市場のスタンダードに上場されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

取締役会決議日（平成21年9月18日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)	740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	740
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき30,000
新株予約権の行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 30,000 資本組入額15,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）が死亡した場合は、相続人はこれを行することはできない。</p> <p>新株予約権者は本新株予約権を行使することができる期間の開始日から満了日までの間に、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の50%（1円未満の端数は切上げ）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価格の100%の価額で満了日までに権利行使しなければならない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付する。</p>

取締役会決議日（平成21年9月18日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	336
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき30,504
新株予約権の行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 30,504 資本組入額15,252
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>権利行使に当っては付与日から2年を経過した平成23年10月6日から平成24年10月5日まで割当株数の25%まで権利行使可能、 平成24年10月6日から平成25年10月5日まで割当株数の50%まで権利行使可能、 平成25年10月6日から平成26年10月5日まで割当株数の75%まで権利行使可能、 平成26年10月6日から平成27年10月5日まで割当株数の100%まで権利行使可能とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付する。

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月19日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)	352
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき162,000
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 162,000 資本組入額 81,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成15年6月18日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)	328
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	328
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき131,500
新株予約権の行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 131,500 資本組入額 65,750
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき108,500
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 108,500 資本組入額 54,250
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)	616
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	616
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき130,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 130,000 資本組入額 65,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時に当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか特定使用人等に準ずる者の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプションに係る新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月22日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき208,334
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 208,334 資本組入額104,167
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議及び今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		139,274		1,006,246		345,244

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,272		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,002	138,002	
単元未満株式			
発行済株式総数	139,274		
総株主の議決権		138,002	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8-14-24	1,272		1,272	0.91
計		1,272		1,272	0.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212,900	173,400	147,500	128,700	103,000	104,700	95,800	152,500	159,500
最低(円)	149,100	92,500	100,700	97,600	70,000	76,700	77,400	74,000	125,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 . 四半期連結財務諸表について

当社は、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)について、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,354,252	1,618,153
売掛金	659,357	511,290
有価証券	530,291	430,272
その他	167,697	174,624
流動資産合計	2,711,599	2,734,340
固定資産		
有形固定資産	112,489	74,496
無形固定資産		
のれん	25,001	39,064
ソフトウェア	430,437	160,500
その他	135,955	139,126
無形固定資産合計	591,394	338,691
投資その他の資産	286,940	304,089
固定資産合計	990,824	717,277
資産合計	3,702,423	3,451,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	215,136	219,605
未払法人税等	133,505	95,584
引当金	21,807	48,353
その他	446,390	351,667
流動負債合計	816,840	715,211
固定負債		
引当金	15,059	12,333
固定負債合計	15,059	12,333
負債合計	831,900	727,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,246	995,695
資本剰余金	1,395,244	1,384,693
利益剰余金	591,382	427,100
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,897,922	2,712,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,758	10,765
評価・換算差額等合計	28,758	10,765
新株予約権	1,358	772
純資産合計	2,870,522	2,724,074
負債純資産合計	3,702,423	3,451,618

(2)【四半期損益計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	2,729,418
営業費用	2,464,853
営業利益	264,565
営業外収益	
受取利息	3,026
受取配当金	24
受取手数料	9,500
為替差益	578
業務受託料	4,000
その他	1,596
営業外収益合計	18,727
営業外費用	
株式交付費	172
営業外費用合計	172
経常利益	283,120
特別利益	
子会社株式売却益	489
特別利益合計	489
特別損失	
ソフトウェア除却損	2,229
投資有価証券評価損	174
投資有価証券売却損	17
特別損失合計	2,421
税金等調整前四半期純利益	281,188
法人税、住民税及び事業税	12,952
法人税等調整額	53,856
法人税等合計	66,808
少数株主損失( )	1,372
四半期純利益	215,752

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	3,064,689
営業費用	2,669,680
営業利益	395,008
営業外収益	
受取利息	5,976
受取配当金	55
為替差益	1,521
その他	1,106
営業外収益合計	8,658
営業外費用	
事務所移転費用	810
株式交付費	269
その他	40
営業外費用合計	1,120
経常利益	402,547
特別利益	
新株予約権戻入益	118
特別利益合計	118
特別損失	
固定資産除却損	1,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,362
特別損失合計	3,795
税引前四半期純利益	398,871
法人税、住民税及び事業税	176,234
法人税等調整額	10,297
法人税等合計	165,937
四半期純利益	232,933



【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	846,324
営業費用	745,660
営業利益	100,663
営業外収益	
受取利息	1,433
受取手数料	9,500
為替差益	239
その他	342
営業外収益合計	11,516
営業外費用	
株式交付費	172
営業外費用合計	172
経常利益	112,007
特別損失	
ソフトウェア除却損	2,131
その他	17
特別損失合計	2,149
税金等調整前四半期純利益	109,858
法人税、住民税及び事業税	11,642
法人税等調整額	33,803
法人税等合計	45,445
四半期純利益	64,413

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,138,151
営業費用	961,615
営業利益	176,535
営業外収益	
受取利息	2,131
為替差益	144
その他	292
営業外収益合計	2,568
経常利益	179,104
特別利益	
新株予約権戻入益	118
特別利益合計	118
特別損失	
固定資産除却損	325
特別損失合計	325
税引前四半期純利益	178,898
法人税、住民税及び事業税	76,812
法人税等調整額	3,119
法人税等合計	73,693
四半期純利益	105,204

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	281,188
減価償却費	70,829
のれん償却額	14,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,546
賞与引当金の増減額(は減少)	11,431
受取利息及び受取配当金	3,051
投資有価証券評価損益(は益)	174
ソフトウェア除却損	2,229
売上債権の増減額(は増加)	173,007
たな卸資産の増減額(は増加)	12,089
仕入債務の増減額(は減少)	3,975
預り金の増減額(は減少)	22,446
未払消費税等の増減額(は減少)	22,782
その他	6,310
小計	226,965
利息及び配当金の受取額	2,539
法人税等の支払額	17,108
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>246,613</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	29,934
無形固定資産の取得による支出	170,263
有価証券の取得による支出	1,599,599
有価証券の売却による収入	1,199,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	93,030
貸付けによる支出	998,577
貸付金の回収による収入	998,577
敷金の回収による収入	25,056
その他	639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>668,812</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	11
新株予約権の発行による収入	244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>232</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>421,966</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,783
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,565,816</b>

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	398,871
減価償却費	195,627
のれん償却額	14,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,726
賞与引当金の増減額(は減少)	14,046
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500
受取利息及び受取配当金	6,031
固定資産除却損	1,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,996
売上債権の増減額(は増加)	178,174
仕入債務の増減額(は減少)	353
預り金の増減額(は減少)	43,307
未払消費税等の増減額(は減少)	12,726
その他	80,519
小計	515,713
利息及び配当金の受取額	6,320
法人税等の支払額	134,448
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387,586</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	1,599,714
有価証券の売却による収入	1,499,714
有形固定資産の取得による支出	87,424
無形固定資産の取得による支出	403,113
長期前払費用の取得による支出	5,116
貸付けによる支出	1,499,320
貸付金の回収による収入	1,499,320
敷金の差入による支出	22,610
敷金の回収による収入	14,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>603,980</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	68,487
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,487</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>263,881</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,425
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,384,543</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益は、適用前に比べて634千円減少し、税引前四半期純利益は2,996千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は151,613千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 175,731千円	有形固定資産の減価償却累計額 135,654千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	1,153,445千円
オンラインゲームロイヤリティ	226,946
コンテンツ費用	9,309
支払手数料	160,297
広告宣伝費	128,072
役員報酬	45,724
給与手当・賞与	358,067
株式報酬費用	279
賞与引当金繰入	16,078
退職給付費用	2,546
福利厚生費	49,053
業務委託費	23,032
通信費	53,733
租税公課	8,812
減価償却費	70,829
長期前払費用償却費	862
のれん償却額	14,063
保守修理費	2,824
旅費交通費	5,289
地代家賃	56,333
賃借料	438
水道光熱費	8,878
消耗品費	1,379

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
営業費用の主なもの	
ソフトウェア販売原価	553,175千円
オンラインゲームロイヤリティ	334,229
コンテンツ費用	4,741
支払手数料	425,683
広告宣伝費	306,004
役員報酬	40,026
給与手当・賞与	425,833
株式報酬費用	809
賞与引当金繰入	20,608
退職給付費用	3,681
福利厚生費	66,895
業務委託費	15,142
通信費	105,479
租税公課	10,945
減価償却費	195,627
長期前払費用償却費	2,526
のれん償却額	14,063
保守修理費	2,047
旅費交通費	3,445
地代家賃	59,786
賃借料	420
水道光熱費	10,866
消耗品費	2,511

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	282,297千円
オンラインゲームロイヤリティ	79,113
コンテンツ費用	3,347
支払手数料	60,768
広告宣伝費	59,105
役員報酬	14,141
給与手当・賞与	148,003
株式報酬費用	279
賞与引当金繰入	17,586
退職給付費用	848
福利厚生費	17,960
業務委託費	1,622
通信費	20,421
租税公課	3,005
減価償却費	25,263
長期前払費用償却費	283
のれん償却額	4,687
保守修理費	720
旅費交通費	1,289
地代家賃	18,616
賃借料	146
水道光熱費	2,652
消耗品費	630

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
営業費用の主なもの	
ソフトウェア販売原価	191,545千円
オンラインゲームロイヤリティ	129,093
コンテンツ費用	1,455
支払手数料	167,306
広告宣伝費	93,665
役員報酬	12,630
給与手当・賞与	167,822
株式報酬費用	249
賞与引当金繰入	14,467
退職給付費用	1,214
福利厚生費	24,179
業務委託費	4,066
通信費	39,304
租税公課	3,643
減価償却費	84,014
長期前払費用償却費	1,116
のれん償却額	4,687
保守修理費	677
旅費交通費	856
地代家賃	22,679
賃借料	128
水道光熱費	3,666
消耗品費	902



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金	1,535,551千円
中国ファンド(有価証券勘定)	30,265千円
現金及び現金同等物	1,565,816千円

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	1,354,252千円
中国ファンド(有価証券勘定)	30,291千円
現金及び現金同等物	1,384,543千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	139,274

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,272

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期会計期間末残高(千円)
提出会社	有償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)			109
提出会社	無償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)			1,249
合計				1,358

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日第22期定時株主総会	普通株式	68,651	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(注) 平成22年4月1日を効力発生日とする1:2の株式分割を行っており、1株当たり配当額は、基準日時点での金額であり、支払時の1株当たり配当額は500円であります。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
社債	500,000	497,482	2,518	(注)
計	500,000	497,482	2,518	

(注) 社債の時価は、店頭価格によっております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
株式	168,987	120,498	48,489	(注)
計	168,987	120,498	48,489	

(注) 株式の時価(四半期貸借対照表計上額)は、取引所価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	500,000	497,482	2,518
計	500,000	497,482	2,518

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	168,987	120,498	48,489
計	168,987	120,498	48,489

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間中に権利不行使による失効により利益として計上した金額  
新株予約権戻入益 118千円

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社には関連会社が存在しませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	384,381	376,580	52,166	33,195	846,324		846,324
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	384,381	376,580	52,166	33,195	846,324		846,324
営業利益	31,379	51,971	21,599	22,083	127,034	(26,371)	100,663

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,470,169	1,010,775	149,852	98,621	2,729,418		2,729,418
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125				125	(125)	
計	1,470,295	1,010,775	149,852	98,621	2,729,544	(125)	2,729,418
営業利益	44,310	178,881	56,794	64,136	344,122	(79,557)	264,565

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など(ハードウェア)及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、オンラインゲーム事業は、オンラインゲームの企画・運営・配信業務を行っております。ソフトウェア販売事業は、ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務などを行っております。サイト広告販売事業は、Web広告販売、メール広告販売業務などを行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業 (注1)	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,081,118	858,893	121,159	3,061,171	3,518	3,064,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,081,118	858,893	121,159	3,061,171	3,518	3,064,689
セグメント利益又は セグメント損失( )	302,755	92,398	74,769	469,923	9,701	460,221

(注)1 従来から「インターネット販売事業」という名称を使用していましたセグメントにつきましては、当事業年度よりセグメントの内容をよりの確に表すために、これを「ソフトウェア販売事業」に名称を変更しております。

2 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業 (注1)	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	792,549	295,386	49,173	1,137,109	1,042	1,138,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	792,549	295,386	49,173	1,137,109	1,042	1,138,151
セグメント利益又は セグメント損失( )	144,558	30,020	34,127	208,705	2,995	205,710

(注)1 従来から「インターネット販売事業」という名称を使用していましたセグメントにつきましては、当事業年度よりセグメントの内容をよりの確に表すために、これを「ソフトウェア販売事業」に名称を変更しております。

2 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制プログサービス、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。



3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,923
「その他」の区分の損失( )	9,701
全社費用(注)	65,213
四半期損益計算書の営業利益	395,008

(注)全社費用は、主に報告セグメントの帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,705
「その他」の区分の損失( )	2,995
全社費用(注)	29,174
四半期損益計算書の営業利益	176,535

(注)全社費用は、主に報告セグメントの帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
20,790円74銭	39,668円79銭 (19,834円40銭)

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
四半期貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,870,522	2,724,074
普通株式に係る純資産額(千円)	2,869,163	2,723,302
差額の内訳(千円) 新株予約権	1,358	772
普通株式の発行済株式数(株)	139,274	69,287 (138,574)
普通株式の自己株式数(株)	1,272	636 (1,272)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	138,002	68,651 (137,302)

- 2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎に係る株式数はカッコ内に記載のとおりであります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,155円38銭 (1,577円69銭)
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。

(注)1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	215,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,752
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376 (136,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	希薄化効果を有しないものとして平成21年9月18日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を有償で当社取締役及び監査役に対して825株を、無償で幹部従業員に対して188株をそれぞれ付与することを決議し、平成21年10月5日付にて付与しました。詳細は提出会社の状況、2新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、カッコ内に記載のとおりそれぞれ1,577円69銭、136,752株となります。また、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要に記載した付与株式数はそれぞれ1,650株、376株となります。

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,689円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,677円20銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	232,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,933
普通株式の期中平均株式数(株)	137,876
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(株)	1,006
普通株式増加数(株)	1,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	希薄化効果を有しないも のが5種類から4種類 (1,668株)に減少しまし た。

### 第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	942円04銭 (471円02銭)
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	941円78銭 (470円89銭)

(注)1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,413
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376 (136,752)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳 新株引受権(株)	19 (38)
普通株式増加数(株)	19 (38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要	新株引受権261株(平成 12年1月7日及び同年6月9 日発行分の2種類)が希薄 化効果を有するものにな りました。 また、希薄化効果を有し ないものとして平成21年9 月18日開催の取締役会に おいて会社法に基づく新 株予約権を有償で当社取 締役及び監査役に対して 825株を、無償で幹部従業 員に対して188株をそれぞ れ付与することを決議し、 平成21年10月5日付にて付 与しました。詳細は提出会 社の状況 2新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。

- 2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりま  
す。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係  
る1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、カッコ  
内に記載のとおりそれぞれ471円02銭、470円89銭となります。また、普通株式の期中平均株  
式数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いた普通株式増加数は、カ  
ッコ内に記載のとおりそれぞれ136,752株、38株となります。加えて、希薄化効果を有しない  
ため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ  
いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要に記載した付与株式数はそれぞれ1,650  
株、376株となります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	762円34銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	757円97銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	105,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,204
普通株式の期中平均株式数(株)	138,002
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(株)	796
普通株式増加数(株)	796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	希薄化効果を有しないものが5種類から4種類(1,668株)に減少しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ベクター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ベクター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクターの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。